

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	58							
基本方針	2 人材の育成					担当課名	総務課	
重点項目	4 新たな人事管理のあり方の検討							
取組項目	48 新しい人事評価システムの調査研究							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・現在、人事評価制度は導入していない。							
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 20 年度 (試 行)	
	調査		検討	試行				
実績評価	A	A	-	-	-	達成年次	平成 - 年度	
	計画どおり	計画どおり	-	-	-			
行動概要	目標	新しい人事評価システムの導入						
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力・実績が客観的に測定できる。 ・人事評価を組織形成の基礎資料とすることができる。 ・組織内の危機管理能力が向上する。 						
	必要性 問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価をどのように利用するか、具体的な目標の下にシステムを構築する必要がある。 ・先進事例の効果が明確に把握できない。 						
	対象	全職員						
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)	
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査研究 ・新市町意識改革支援キャラバンの実施(受講者数37名) 				目標 数値	
							効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査研究 ・ブロック別人事評価研修の実施 ・長崎県中都市経営研究会人事評価システム研究事業研究会出席 				目標 数値		
							効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例の調査研究 ・管理職を対象に勤務評定の試行を行う。 				目標 数値		
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職を対象に試行を行う。 				目標 数値			
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度試行の分析及び試行の継続実施 ・管理職以外の職員への拡大を検討する。 				目標 数値			
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称					改正時期		